復興庁
Reconstruction Agency

記者発表資料
平成 27 年 2 月 6 日
復　　興　　庁

平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業の公募について

本日、平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業の公募を開始いたしましたので、お知らせします。要項等はホームページをご覧ください。

「新しい東北」の実現に向け、幅広い担い手（企業、大学、ＮＰＯ等）による先導的な取組を加速するため、平成 27 年度も引き続き、先導的な提案を幅広く公募し、モデル事業を選定して支援します。

平成 27 年度は、５分野（「子どもの成長」「高齢社会」「エネルギー」「社会基盤」「地域資源」）に関するプロジェクトや、「新しい東北」の実現に向けて、新たな取組・事業を実施する者を支援する取組の提案（リーダーとなる人材の育成・確保、起業・新事業の創出に向けた支援、コミュニティ活動の立ち上げに向けた支援、被災地事業者の販路開拓の支援、被災地事業者の経営改善に向けた支援等）を募集します。

【配布資料】
資料１　平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業の公募について（概要）
資料２　平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業公募要項（支援型事業）
資料３　平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業公募要項（プロジェクト事業）

※本事業の公募は、平成２７年度予算の成立が前提となります。

以　上

本件連絡先：
復興庁　総合政策班　小川、村瀬
TEL：03-5545-7463

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業の公募について

復興庁 Reconstruction Agency

事業の目的・概要

【目的】

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、先導的な取組を幅広く公募し、支援することを目的としています。

【概要】

（１）応募資格

復興に取り組む法人・団体であれば、以下の２点の他、特段の制限はありません。

- 企業単独、地方公共団体単独での応募はできません。
- 下記②プロジェクト事業は、被災地の法人・団体が構成団体に含まれる必要があります。

（２）募集する提案

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業では、以下の２区分において提案を募集します。

① 支援型事業（詳細はＰ．２を御参照ください）
② プロジェクト事業（詳細はＰ．３～５を御参照ください）

（３）支援対象となる取組・経費の範囲

取組の立ち上げ段階において必要となるソフト面の取組を包括的に支援します。
（施設整備等のハード事業は対象になりません。）

支援対象例 ： 関係者の合意形成に向けたワークショップ等の開催に関する経費
取組の検討や効果検証に必要な人件費や専門家招聘の経費 等

（４）選定に向けた手続

選定基準に則り、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で、支援対象事業を選定します。

※ *本公募は、平成27年度の予算の成立が前提となります。*

①支援型事業の公募について

復興庁 Reconstruction Agency

１．募集する提案

被災地では、リーダーとなる人材の育成・確保や起業・新事業の創出やコミュニティ活動立ち上げに向けた支援、被災地事業者の販路開拓・経営改善の支援等、各種取組・事業に横断した課題が存在します。こうした横断的な課題の解決に向けた支援を行う取組を募集します。　【1件当たり2,000～3,000万円程度を支援（10件程度）】

２．選定基準

※特に「c. 相乗効果・波及効果」を重視します。

a.	先導性・モデル性	…	先進的な発想や手法の活用、他の参考となり得る取組内容
b.	持続性	…	将来にわたり持続的に実施可能な取組内容、 地域の関係者を巻き込んだ実施体制の構築
c.	相乗効果・波及効果	…	取組の発展に向けた、多様な連携先の確保や効果的な情報発信
d.	計画性・実現可能性	…	明確かつ具体的な取組内容、無理のない取組スケジュール
e.	効率性	…	取組の目的・規模に照らして、適切と考えられる必要経費

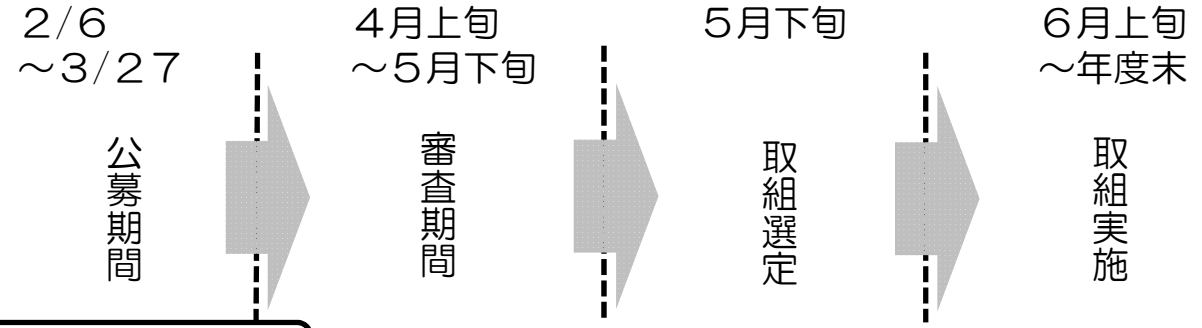
３．スケジュール

〇公募期間

平成２７年２月　６日（金）
～平成２７年３月２７日（金）

〇公募〆切

平成２７年３月２７日（金）１２：００



参考：平成２６年度モデル事業における選定案件例

販路の開拓

「東北百貨店 推奨ブランド」の育成

百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた産品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。

成功事例の共有

「東の食の実行会議」

東北の農林水産業、食産業等の生産者、民間企業、行政、NPO等の各分野におけるキーパーソンが参集し、成功事例について情報共有を行い、参加企業が協力し、復興に向けた具体的なアクションを策定し実行。

②プロジェクト事業の公募について（１）

復興庁 Reconstruction Agency

１．募集する提案

以下の５分野に関して、復興推進委員会における議論の状況に即したプロジェクトを募集します。

・1件当たり1,000万円程度を支援（35件程度）

・ただし、広域的に多数の団体が参加するような大規模な事業は、1件当たり2,000～3,000万円程度を支援（5件程度）

元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
（子どもの居場所づくりや教育環境の整備など）

「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
（自立のための生活支援、健康支援、地域医療など）

持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
（再生可能エネルギーやスマートコミュニティの導入など）

頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
（住民が主体となった防災活動やコミュニティの再生など）

高い発信力を持った地域資源を活用する社会
（価値共創ビジネスの推進、豊かな観光資源の活用など）

２．選定基準

※特に「a. 先導性・モデル性」「b. 持続性」「d. 計画性・実現可能性」を重視します。

a. 先導性・モデル性 … 先進的な発想や手法の活用、他の参考となり得る取組内容
b. 持続性 … 将来にわたり持続的に実施可能な取組内容、地域の関係者を巻き込んだ実施体制の構築
c. 相乗効果・波及効果 … 取組の発展に向けた、多様な連携先の確保や効果的な情報発信
d. 計画性・実現可能性 … 明確かつ具体的な取組内容、無理のない取組スケジュール
e. 効率性 … 取組の目的・規模に照らして、適切と考えられる必要経費

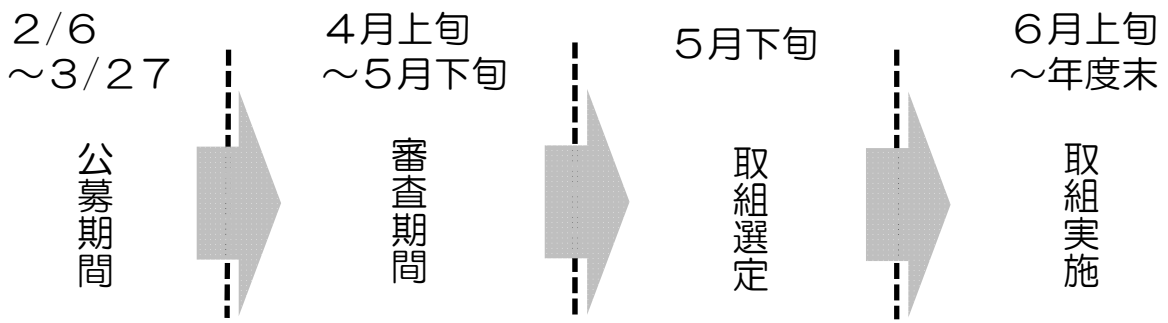
３．スケジュール

〇公募期間

平成２７年２月　６日（金）
～平成２７年３月２７日（金）

〇公募〆切

平成２７年３月２７日（金）１２：００



②プロジェクト事業の公募について（２）

復興庁 Reconstruction Agency

参考：平成２６年度モデル事業における選定案件例（１）

子どもの成長

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

災害復興期における地域と子どもをつなぐコミュニティづくりを目指し、災害公営住宅等で住民を交えた子どもの遊び場の実践と事例調査等を実施。

子どもの成長

高校生がつくるキャリア教育プロジェクト

職業観の醸成及び地域の将来を考えるきっかけづくりのために、高校生が主体となって地域の様々な業種の大人や高校と連携したキャリア教育プロジェクトを実施。

高齢社会

保育所を活用した生活不活発病防止給食受取システムの構築

仮設住宅における高齢者の生活不活発病等の問題に対し、適切な食事管理と見守り、相談相手として、栄養ケア・ステーションを通じた保育所給食を利用した食事受取システムを構築。

高齢社会

コミュニティ・サポートのプロトタイプ開発

地元の高齢者自身の社会参加による共助的なコミュニティ支援（高齢者の健康づくり等）の在り方を汎用的かつ具体的な手法としてマニュアル化。

高齢社会

ICTを活用した無人販売所プロジェクト

セルフレジを活用したプリペイド決済方式の無人販売所システムを設置し、利用者自らが操作して日用品等を購入できる仕組みにより、買い物の利便性を向上。

高齢社会

民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援

商店街の店舗やクリニックが費用を分担して運行する民間主導型デマンドバスの実現をめざし、3ヶ月間に渡る実証運行を実施。

エネルギー

温泉熱を活かした六次化産業創出

再生可能エネルギー資源（温泉熱）を活用したニューツーリズム商品を開発。

社会基盤

地域課題に応じた防災訓練モデル化

地域の危機管理能力の向上及び津波避難行動の習慣化を目指し、地域課題に応じた住民参加による避難訓練手法等のモデルを構築。

社会基盤

地域住民が主体となった地区防災計画

専門家の知見、地元の体験の共有を通じて、地区が抱えるリスクの抽出とその対応策について徹底的に見出すことにより、地域住民が主体となって防災計画を作成。

②プロジェクト事業の公募について（３）

復興庁 Reconstruction Agency

参考：平成２６年度モデル事業における選定案件例（２）

地域資源（一次産業）

浜の未利用資源の高機能性食品化

持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用し、「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。

地域資源（一次産業）

中山間地域での新たな農業モデルの実現

中山間地域農業の所得向上を目指し、植物工場を活用した低コスト・省力化栽培方法の確立や機能性野菜の生産方法の研究、鮮度表示方法についての検討等を実施。

地域資源（一次産業）

太陽熱乾燥庫を活用した里山文化の再興

里山の産業復興を目指し、太陽熱乾燥庫を活用した地域木材や農林産食物の乾燥実証実験や、地域木材の災害公営住宅への供給等を実施。

地域資源（一次産業）

東北発「被災地花き」ブランドの創造

東北産花きの販路の拡大及びブランドの確立等を目的として、日持ち性が良く華やかな高品質ブーケ等の新たな商品開発、プロモーション活動、生産者への教育活動等を行う。

地域資源（一次産業）

東北産品の海外展開加速化

生産者・食品事業者などが輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできるよう、メディアやSNS等を活用して現地の趣向を容易に商品開発やプロモーションに反映できる手法を確立。

地域資源（観光）

スマートフォン等でのカード決済の導入

観光地の小売店、飲食店等でモバイル端末を使ったクレジットカード決済を導入することにより、消費の誘発による地域活性化の効果を検証。

地域資源（観光）

「旅館」のブランド価値向上

東北の旅館がアライアンスを組み、旅館側に送客手数料の負担を求めない旅館専用の予約サイトのビジネスモデルを提案。
グローバル市場における旅館の価値向上を目指す。

地域資源（ものづくり・ＩＴ）

伝統技能継承と先端技術の融合によるなりわい再生

地域のものづくりの発展を目指し、伝統技能と先端技術を融合させ、新製品を開発。その際、障害者や高齢者の社会参画を促進。

地域資源（環境）

「三陸ジオパーク」の観光資源化

三陸海岸という広域の地質・地形に、「ジオパーク」という新たな付加価値を見出し、水産業や自然景観等の既存の資源とあわせ、新たな観光資源化。

資料２

「新しい東北」先導モデル事業　公募要項
（支援型事業）

平成 27 年 2 月 6 日
復　　興　　庁

１．事業の趣旨

復興庁では、被災地を単に従前の状態に復旧するのではなく、震災復興を契機として、震災前から地域が抱えてきた課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）を克服し、我が国や世界のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、取組を進めています。

本事業は、「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を幅広く公募し、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で支援対象事業を選定するとともに、プロジェクトの立ち上げ段階におけるソフト面の取組を包括的に支援するものです。

※　*本公募要項は、平成 27 年度の予算の成立が前提となります。*

２．応募資格

復興に取り組む法人・団体であれば応募することができます。（法人格の有無、営利・非営利を問いません。複数の法人・団体・個人が任意団体を結成し、応募することも可能です。）

ただし、企業単独、地方公共団体単独での応募はできません。

３．募集する提案

本事業は、公募により広く企画の提出を求める「企画競争」として提案を募集するものです。所要の選定手続を経て、支援対象事業を選定した後、当該事業の提案団体（提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、提案団体の代表団体）と契約を締結し、国による調査として実施することとしています。

以下の事項に留意の上、提案を行ってください。

（１）募集する提案の取組内容

「新しい東北」の実現に向けて、新たな取組・事業を実施する者を支援する取組（※）であって、以下の要件を満たす取組を募集します（選定件数は 10 件程度を想定）。

①多数の支援先を想定した取組

②効果的な支援に向け、多様な連携先を確保した取組

※具体的には、以下のような取組を想定しています。

・リーダーとなる人材の育成・確保

・起業・新事業の創出に向けた支援
・コミュニティ活動の立ち上げに向けた支援
・被災地事業者の販路開拓の支援
・被災地事業者の経営改善に向けた支援　等

（２）支援対象事業の選定基準

支援対象事業の選定は、提案内容を踏まえ、以下の基準を満たしているかという観点から実施します。特に、「ｃ．相乗効果・波及効果」を重視します。

ａ．先導性・モデル性	… 先進的な発想や手法を活用した取組であること 他の地域にとって参考となり得る取組であること
ｂ．持続性	… 取組内容が、将来にわたり、地域で持続的に実施することが可能なものであること 地域の関係者が主体となった実施体制の構築や人材の育成が実施されていること（例えば、女性、若者、高齢者などの多様な主体の参加等）
ｃ．相乗効果・波及効果	… 取組の発展に向けて、多様な連携先の確保や効果的な情報発信が想定されていること
ｄ．計画性・実現可能性	… 取組内容が明確かつ具体的であること 無理のない取組スケジュールを設定していること
ｅ．効率性	… 取組の目的・規模等に照らして、その積算内訳が適切であること

（３）本事業の支援対象となる経費の範囲

本事業の支援対象となる経費は、プロジェクトの立ち上げ段階におけるソフト面の取組に係る経費です。(地域の合意形成、プロジェクトの検討、専門家の招聘、試行的な取組に係る効果検証等)。

※　なお、１つの提案について、2,000～3,000 万円程度の予算額を想定しています。

【支援対象とならない経費の例】

例えば、以下に掲げる経費は支援対象とはなりません。

- 施設・車両・設備の購入や整備、用地の取得等に係る経費（いわゆるハード事業、ただし、消耗品の購入やリースは可）
- 一過性、単発のイベント等の実施に係る経費
- 策定だけで終わってしまう地域ビジョンの取りまとめに係る経費
- 提案のあったプロジェクトの実施に直接必要とならない経費（提案団体において従前から実施している活動の運営経費等）
- 実施期間外の活動に係る経費

・ 国等により別途、補助金、委託費等が支給されている経費（他事業と重複補助にならぬよう、負担区分が明確になるようご注意ください）　等

（４）実施期間

本事業の実施期間は、契約の締結日から平成 28 年３月 31 日までとします。（契約の締結時期は概ね６月頃を予定しています。）

（５）実施体制

提案に基づく取組は、原則として提案団体が自ら行うこととします。

（提案団体が複数の団体・法人・個人から構成される場合には、契約の締結主体となる構成員と、その他の構成員の役割分担を明示することにより、その役割の範囲内で構成員がその事業を行うことができます。）

ただし、構成員以外の第三者への実施業務の一部再委託については、あらかじめ申請書を提出し、復興庁から承認を得た上で行うことができます（印刷等の軽微な業務委託を除く）。

４．応募に際しての必要書類

応募に際しては、以下の事項に留意の上、別添の様式記載例に従い、簡潔・明瞭に記入し、提出して下さい。

なお、様式については、復興庁ホームページ（http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-11/20131003170713.html）から支援型事業用の提案書様式ファイルをダウンロードしてください。

①表紙（Excel 形式）：

提案名、申請額、該当テーマ、対象地域、事業の提案団体名、提案団体の代表者役職・氏名、問い合せ先について記載し、押印の上、提出して下さい（最大１ページ以内とします。）。

②様式１－１（Excel 形式）：事業内容

事業の目的・概要、事業の先導性、事業内容（平成 27 年度の取組について、平成 28 年度以降の取組について）、事業に必要な経費について記載して下さい。事業内容は、様式１－２との整合性に留意しつつ、事業の具体的な内容を箇条書きで記載して下さい（最大６ページ以内とします。）。

③様式１－２（Excel 形式）：事業スケジュール

平成 27 年６月以降に実施しようとする取組の実施スケジュールについて、様式１－１に記載した取組ごとに分けて記載して下さい（最大２ページ以内とします。）。

④様式２（PowerPoint 形式）：提案の概要図

様式１－１及び１－２に記載された提案の内容（事業の目的・概要、先導性、事業内容、平成28年度以降の展開）について記載願います（最大１ページ以内とします。）。

⑤様式３（Excel 形式）：提案団体の概要

本事業の提案団体の概要（代表団体及び構成団体）、実施体制について記載して下さい。実施体制図は、構成団体の役割分担がわかるよう記載して下さい（最大２ページ以内とします。）。

⑥様式４（Word 形式）：誓約書

暴力団等に該当しない旨の誓約書（提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、提案団体の代表団体の誓約書のみ）を、署名・押印の上、提出して下さい。

５．公募期間・提案書類提出方法

（１）公募期間

○　公募期間

平成 27 年２月６日（金）～平成 27 年３月 27 日（金）

○　公募締切

平成 27 年３月 27 日（金）12:00

（２）提案書類提出方法

以下の提出物について、下記送付先に原則郵送（宅急便も可）で提出して下さい。ファイルには綴じず、提出物をそのまま封筒に入れて提出して下さい。

※　郵送は書留郵便に限ります。

郵送の場合、封筒の表に「先導モデル事業提案書在中」と記載し、１提案ごとに送付して下さい。

平成 27 年３月 27 日（金）12:00 必着

（３）提出物

○　紙媒体 12 部（原紙１セット、コピー11 セット）

原紙１セットの内訳：

・　４．①表紙～４．⑤様式３をゼムクリップ止め、

・　４．⑥様式４

コピー１セットの内訳：

・　４．①表紙～４．⑤様式３をゼムクリップ止め

※提出書類はホチキス止めをしないでください。

○　電子媒体１部（光ディスク（CD-R 又は DVD-R ディスク））

内訳：

・ ４．①表紙～４．⑤様式３
（各々の様式について、４．に記載のデータ形式にて提出）
各ファイルのタイトルは、提案名にして下さい。

（４）提出先

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目２番１号　新大手町ビル３階
株式会社　日本経済研究所（復興庁　「新しい東北」先導モデル事業　事務局）宛
地図
http://www.jeri.co.jp/about/address.html

※　「新しい東北」先導モデル事業の事務局を、株式会社日本経済研究所に業務委託しています。復興庁宛に提出されないようご注意ください。

なお、電子媒体の使用可能なソフトは、「Microsoft Word2013」「Microsoft Excel2013」「Microsoft PowerPoint2013」以前の形式に限ります。

６．応募後の手続とスケジュール

（１）選定：公募期間終了後～５月下旬

応募のあった提案について、「３．（２）＜支援対象事業の選定基準＞」に則り、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で、地域バランスやテーマ（分野）バランスも考慮し、支援対象事業を選定します。選定結果は、復興庁のホームページで公表するとともに、すべての提案団体に通知いたします。

なお、選定期間中に、提案内容の実現可能性や実効性等を確認するため、必要に応じてヒアリングを行うことがあります（ヒアリングを行う場合は、４月 20 日から４月 30 日までの平日に実施する予定です。）。また、場合によっては、応募書類の内容について、記載内容の修正等をお願いすることがあります。

（２）取組実施：平成 27 年６月～年度末

復興庁と支援対象事業の提案団体は、選定結果の通知後、別添の仕様書（案）をもとに、速やかに事業内容の精査を行い、仕様書を確定した上で、請負契約を締結します。

なお、選定結果の通知後も、会計法令に基づく契約手続が完了するまでの間は、何ら復興庁と契約関係が生ずるものではありません。

（３）成果の確認

支援対象事業の成果を把握するため、年度末に、成果物の検査を行うとともに、今後の展開について聴取します。

この他、取組の実施期間のいずれかの時点で、取組の進捗状況について報告を求めることを予定しています。また、「新しい東北」官民連携推進協議会の会員交流会等において取組状況について発表いただくことを予定しています。

なお、取組の成果を検証するため、提案時に設定頂いた定量的な成果目標が達成されているか等の観点から年度末に評価を実施し、復興推進委員会等に報告します。

７．問い合わせ先

事業内容や応募様式の記入方法に関する不明点については、以下の連絡先にお問い合わせください。

【連絡先】
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目２番１号　新大手町ビル３階
株式会社日本経済研究所　調査本部　政策調査部
（担当）川島・中村・五十嵐
E-Mail　newtohoku@jeri.co.jp
TEL　　0120-313-840（受付時間：平日 9:30～17:30）
FAX　　03-6214-4602

お問い合わせは E-mail または FAX（様式自由、ただし規格は A4 版）でお願いします。なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず『「新しい東北」先導モデル事業』として、回答送付先の組織名、担当窓口の部署名、担当者の氏名、連絡先（E-mail または FAX）を明記して下さい。

【問い合わせの受付期間】
平成 27 年２月６日（金）9:30～平成 27 年３月 27 日（金）12:00

８．その他

- 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- 応募に必要な資格のない者の提出した書類、また、提出した書類に虚偽の記載を行った場合は、当該書類を無効とします。
- 必要書類の作成、提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- 提出された書類は、原則返却しないこととします。
- 提出された書類は、当該申込者に無断で二次的な使用は行いません。

・ 採用された書類は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11 年法律第 42 号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。
・ 本業務に関連して受注者が知り得た情報については、守秘義務が生じます。ただし、提出される成果物に含まれる情報についてはこの限りではありません。

以上

仕 様 書（案）

１　件名

「新しい東北」先導モデル事業

２　事業の目的・背景

復興庁では、被災地を単に従前の状態に復旧するのではなく、震災復興を契機として、震災前から地域が抱えてきた課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）を克服し、我が国や世界のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、取組を進めている。

本事業は、「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組や、「新しい東北」の取組・事業の実施に向けた横断的な課題を解決する取組を幅広く公募し、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で支援対象事業を選定するとともに、プロジェクトの立ち上げ段階におけるソフト面の取組を包括的に支援する（詳細は下記の業務内容参照）。

３　業務内容　※具体的な業務内容は、個別の事業による

以下のテーマ（分野）について、「新しい東北」に資する先導的な取組を行う。

・元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
・「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
・持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
・頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
・高い発信力を持った地域資源を活用する社会
・その他（リーダーとなる人材の育成・確保、起業・新事業の創出やコミュニティ活動立ち上げに向けた支援、被災地事業者の販路開拓・経営改善の支援等、「新しい東北」の実現に向けて、新たな取組・事業を実施する者を支援する取組）

４　履行期限

平成 28 年３月 31 日を履行期限とする。

５　成果物

（１）事業報告書（紙媒体５部及び CD-R（又は DVD-R）２部）

（例）事業化や実証事業に係る分析・検証結果　等

※　報告書には、最低限次の要素を含めることとする。

- 実施した取組の目的
- 実施した取組の内容
- 実施体制（体制・役割分担）
- 実施スケジュール（実績）
- 今年度の取組成果や活動を踏まえた課題、改善点

・　今後の活動見込み

６　業務体制・進行方法

（１）全体スケジュール

①　請負者は、事業開始後一定期間が経過した時点で取組の進捗状況を報告すること（報告の日時及び報告様式は別途指示）。

②　請負者は、履行期限までに、「新しい東北」官民連携推進協議会の会員交流会等において取組状況を発表すること（発表の日時及び報告の形態は別途指示）。

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書
（支援型事業）

平 成 XX 年 XX 月 XX 日

復興庁統括官　殿

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

（提案団体の代表者役職・氏名を記入）　例）代表取締役　復興太郎　　印

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業について、以下のとおり提案いたします。

【提案名】

30文字以内で記入してください。

（提案名を記入）

【申請額】

税込金額を記入してください。

0 円（税込）

【対象地域】

都道府県、市町村の順に記入してください。（複数の地域にまたがっても構いません。）

（対象地域を記入）　例）岩手県宮古市、山田町、釜石市、宮城県仙台市、石巻市

【提案団体名】

本事業の実施主体となる団体の名称を記入して下さい。

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

【提案団体の代表団体名】

提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、代表団体の名前を記入してください（１団体で応募の場合は記入不要です）。

（提案団体の代表団体名を記入）　例）特定非営利活動法人「新しい東北」ネットワーク

【提案団体の代表者役職・氏名】

提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、代表団体の代表者を記入してください（１団体で応募の場合は、その代表者を記入してください。）。

（提案団体の代表者役職・氏名を記入）　例）代表取締役　復興太郎

【問合せ先（本提案書に関する窓口）】

問合せ先のご担当者様の氏名、所属団体名、役職、住所、電話番号、メールアドレスを記入してください。

ご担当者様の氏名	（ご担当者様の氏名を記入）
ご担当者様の所属団体名	（ご担当者様の所属団体名を記入）
ご担当者様の役職	（ご担当者様の役職を記入）
住所	〒　（郵便番号と住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式１－１）
（支援型事業）

【１．提案名（再掲）】

（提案名を記入）

【２．申請額（再掲）】

0 円（税込）

【３．対象地域（再掲）】

（対象地域を記入）　例）岩手県宮古市、山田町、釜石市、宮城県仙台市、石巻市

【４．提案団体名（再掲）】

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

【５．事業の目的・概要】

事業の目的と概要について、全角２５０字以内で記入してください（文字サイズは変更不可）。

【６．事業の先導性】

事業の先導性について、全角１５０字以内で記入してください（文字サイズは変更不可）。

【７．定量的な成果目標】

本取組について、平成27年度末時点での成果目標を定量的に記入してください。

例）１：・・・・についての実証実験の実施により福島県の子どもについての肥満率の△△ポイントの向上
　　２：・・・について〇〇件の・・・と・・・とのマッチング（成約）
　　３：・・・についての調査の実施により◎◎件のテーマ（課題）についてその方向性をとりまとめ及び地域の合意とすること
　　４：ワークショップを〇回・延べ〇〇〇名の参加

【８．取組内容と積算内訳】

以下の要領により作成して下さい。

（１）≪取組内容≫は、下記（例）にならって、以下の点に留意し、具体的に記載して下さい。

① 今回の支援対象となる取組の中で行う作業等について、それぞれ見込まれる数量（期間、回数、人数等）を記載すること。
② 各取組みの成果（分かること、できるもの）について可能な限り記載すること。

（２）《積算内訳》は、以下の点に留意して記載して下さい。

① 《取組内容》に記載した期間、回数、人数等と《積算内訳》に記載の数量は必ず整合が取れたものとすること。
例えば、検討会、講演会等を行う場合、《取組内容》では「２回以上開催」と記載し、《積算内訳》では３回開催分の費用計上をすることがないようにすること。このような場合は、実施回数として最低限必要な回数あるいは実施可能な回数として《取組内容》に記載した「２回」に符号する回数（２回）を《積算内訳》にも計上すること。
なお、《積算内訳》に計上した数量（回数、日数等）以上に実施することについては構わない。
② 《取組内容》に記載しているが、《積算内訳》に費用を計上してないものは、実施主体が費用を負担することになるので、留意すること。
なお、実施主体側の活動として行う作業と重複すること等の理由により、実施主体側が費用を負担して行う取組（又は作業）については、「●今回の支援対象としない経費」の欄に記載すること。
③ 《取組内容》から読み取れない不明確な経費を《積算内訳》に計上しないこと。
④ 「（１）人件費」及び「（２）人件費以外の経費」の単価及び数量は、採択後にその妥当性について確認するため、可能な限り根拠となる資料を整理しておくこと。また、作業を事業主体外部の者に委託により行わせる場合で、「（３）業務委託費」を計上する際は、採択後に委託先からの見積書を原則提出していただくため、整理しておくこと（本応募での提出は不要。なお、見積書の作成日は契約締結日より前の日付である必要がある。）。
⑤ 公共交通機関利用に係る交通費、高速道路料金、郵便料金等のように料金設定が消費税込みの経費は、税込金額を費用として計上すること。この場合、消費税率の欄には、「１」を計上すること。
⑥ 旅費については、必ず備考欄に移動区間を記載すること。
⑦ 印刷費（パンフレット作成費等）や備品類等で、「数量」の欄に「一式」と計上した場合は、規模感がわかるように備考欄に部数・品目等の内訳を記載すること。
⑧ パソコン等の機器類（１個５万円未満のものは除く）はリース等の借上契約により取得すること。（購入による取得は認めない。）

●今回の支援対象とする経費

取組①

《タイトル》

（例）プログラムの検証

《取組内容》

（例）
〇事例収集や、住民・専門家を交えた検討会等を行うことで、～に関するプログラムをモデル化する。

〇具体的には、以下の内容を行う。
・事例の視察（東北地方、１回を想定）、事例収集
・～に関する課題抽出
・モデル化に向けた検討会の実施（参加人数～、月１回程度を想定）、プログラム（案）の作成
・プログラムの有用性を検証するため、専門家を派遣し、自治体や住民と～の実施計画作成に向けたワークショップを実施（参加人数～、開催場所～、回数～、開催日程～、を想定）、プログラム（案）の修正

《積算内訳》

0 円（税込）

※行が足りない場合は、適宜追加してください。
※旅費の場合等、「単価（税抜）」、「消費税率考慮」の欄は必要に応じて、前者に税込額、後者に1と記入しても構いません。

（１）人件費　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量(人)		↓数量(日)		↓消費税率考慮		↓備考(使用目的・根拠等)
(例)事務局職(計画策定)	円	×	0	人 ×	0	日 ×	1.08	= 円	(例)〇〇な役割を果たす。単価は内規による。
(例)事務局職員(事務補助)	円	×	0	人 ×	0	日 ×	1.08	= 円	(例)〇〇な役割を果たす。単価は内規による。
	円	×	0	人 ×	0	日 ×	1.08	= 円	

（２）人件費以外の経費（必要な機器のリース代、専門家招聘のための謝金、旅費、印刷費など）　　円

↓名称	↓単価（税抜）		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮			↓備考（使用目的・根拠等）
（例）事務局職員旅費		×	人	×	回	×	1	=	円	東京－盛岡（往復）
（例）事務局職員旅費		×	人	×	回	×	1	=	円	東京－仙台（往復）
（例）宿泊費		×	泊	×	ヶ所	×	1.08	=	円	3人×2泊×3ヶ所×2県
（例）〇〇委員会出席謝金		×	人	×	回	×	1.08	=	円	大学教授クラス。 単価は内規による。
（例）会場借料代			日		回		1.08		円	〇〇検討会開催のため 50人規模の会議室
（例）会議資料印刷費		×	枚	×	回	×	1.08	=	円	
（例）レンタカー料金		×	台	×	日	×	1.08	=	円	
（例）郵送代		×	部	×	回	×	1	=	円	報告書発送のため
（例）PCリース代			台		月		1.08		円	単価はリース先からの見積金額による。
（例）文献・資料購入費（一式）		×	式	×	式	×	1.08	=	円	資料購入：500円×24ヶ所＝12,000円
（例）消耗品費（一式）		×	式	×	式	×	1.08	=	円	インクトナー、封筒、コピー用紙等

（３）業務委託費（取組のうち、業務委託を行う範囲）　　円

↓委託内容			↓備考（使用目的・根拠等）
（例）WEB製作費（システム設計、デザイン）	1式	= 円	（例）金額は委託先の見積金額による。
	1式	= 円	
	1式	= 円	

取組②

《タイトル》

《内容》

《積算内訳》

	0 円（税込）	

※行が足りない場合は、適宜追加してください。
※旅費の場合等、「単価（税抜）」、「消費税率考慮」の欄は必要に応じて、前者に税込額、後者に1と記入しても構いません。

（１）人件費　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量(人)		↓数量(日)		↓消費税率考慮		↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	= 円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	= 円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	= 円	

（２）人件費以外の経費（必要な機器のリース代、専門家招聘のための謝金、旅費、印刷費など）　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮		↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	= 円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	= 円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	= 円	

（３）業務委託費（取組のうち、業務委託を行う範囲）　　円

↓委託内容			↓備考(使用目的・根拠等)
	1式	= 円	
	1式	= 円	
	1式	= 円	

取組③

《タイトル》

《内容》

《積算内訳》

	0 円（税込）	

※行が足りない場合は、適宜追加してください。
※旅費の場合等、「単価（税抜）」、「消費税率考慮」の欄は必要に応じて、前者に税込額、後者に1と記入しても構いません。

（１）人件費　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量(人)		↓数量(日)		↓消費税率考慮			↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	

（２）人件費以外の経費（必要な機器のリース代、専門家招聘のための謝金、旅費、印刷費など）　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮			↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	

（３）業務委託費（取組のうち、業務委託を行う範囲）　　円

↓委託内容			↓備考(使用目的・根拠等)
	1式 =	円	
	1式 =	円	
	1式 =	円	

●今回の支援対象としない経費

上記の他に、自助努力や既存資源を活用して対応する、他の手法により資金調達を行う、等の金額があれば、記入してくださし

	0 円（税込）	

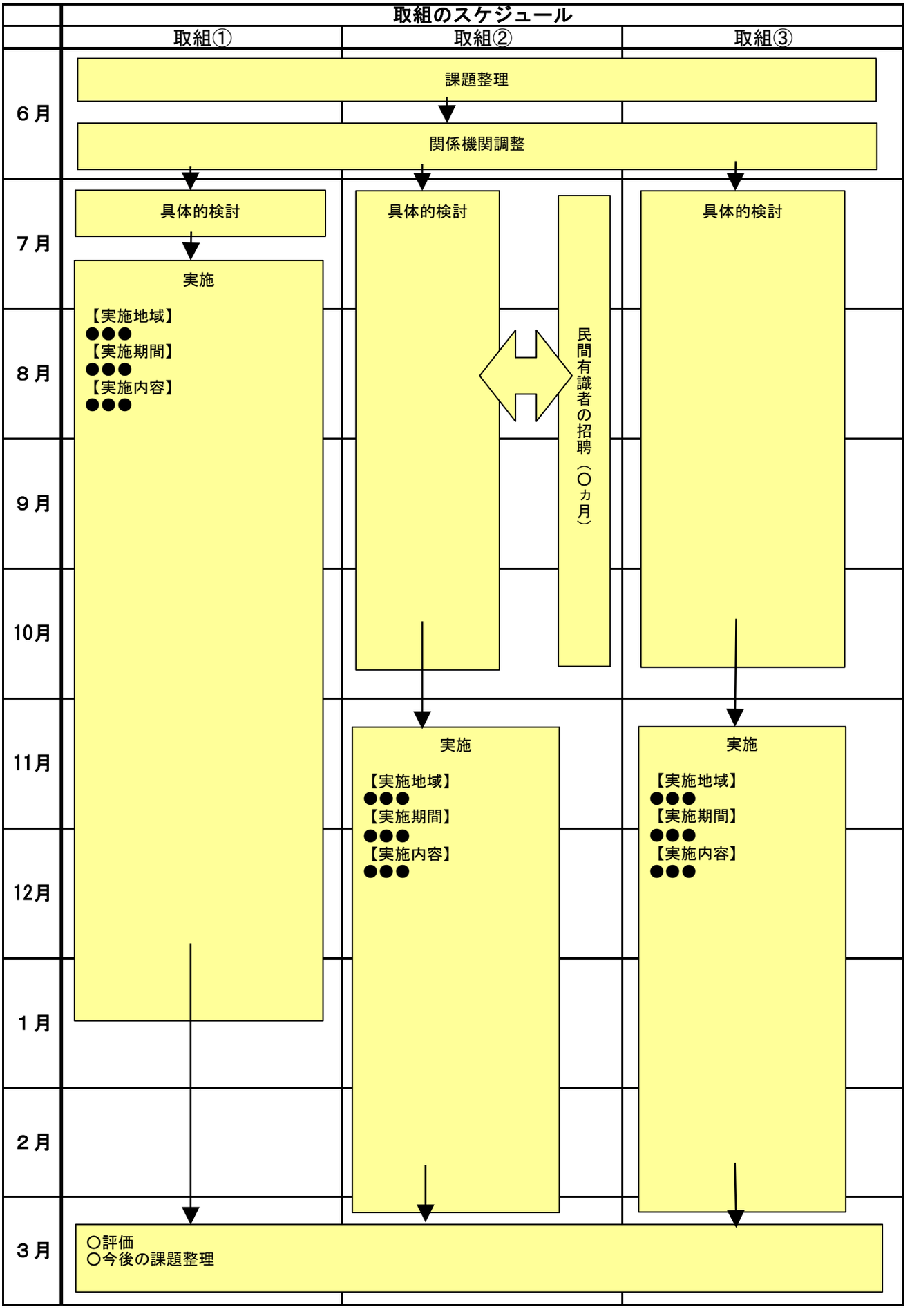
※行が足りない場合は、適宜追加してください。

↓経費名称	↓単価(税抜)		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮			↓支援対象としない理由
取組〇、名称	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
取組〇、名称	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
取組〇、名称	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	

【９．平成２８年度以降の展開】

以下の事項について記入してください。
①平成28年度以降にどういった取組として展開する予定なのか。
②①の取組を実施する際の実施体制や資金の確保に関する見通し。

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式１－２）
（支援型事業）



○○プロジェクト

（○○県○○市）　～NPO法人○○、一般社団法人○○、○○協会～

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業
支援型事業　提案書（様式2）

取組の目的・概要・先導性

※全体的に文字の種類とサイズは変更不可。

取組全体の目的・概要：（全角250字以内で記載）

様式1-1.5【事業の目的・概要をコピー】

取組の先導性：（全角150字以内で記載）

様式1-1.6【事業の先導性をコピー】

取組内容

平成27年度 「新しい東北」先導モデル事業

【取組①「事業名■■■■」、実施主体■■■■】

（例）第1回 （いつ、どの場所で、実施予定）
第2回 （いつ、どの場所で、実施予定）

必要に応じて参考となる
写真・地図・表・グラフなど
※複数可

【取組②「事業名■■■■」、実施主体■■■■】

（例）アンケート調査をいつ、どこで、誰を対象として実施予定

必要に応じて参考となる
写真・地図・表・グラフなど
※複数可

様式1-1.8【取組内容を要約】
※取組ごとに分けて記載。

平成28年度以降の展開

○（様式1－1から抜粋）・・・・・
○・・・・・・・・・・・・・・・

様式1-1.9【平成28年度以降の展開を要約】

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式３）
（支援型事業）

【提案団体の概要】

※行が足りない場合には、適宜追加して下さい。

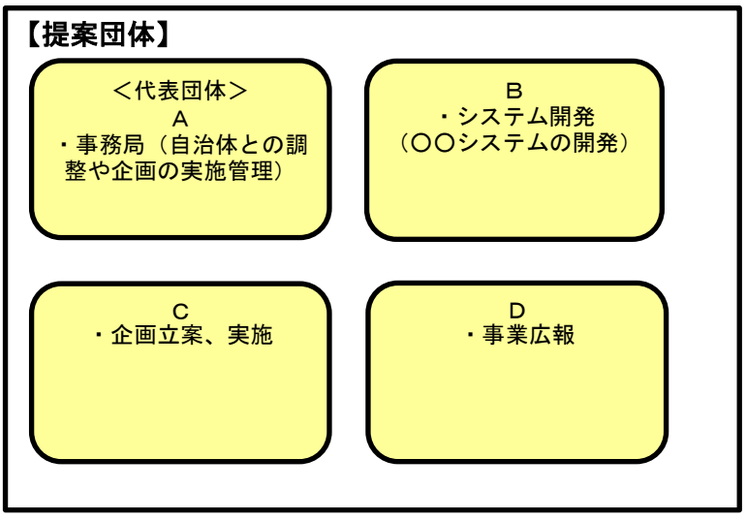
	記入欄
提案団体名（再掲）	（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会
提案団体の代表団体名（再掲）	（提案団体の代表団体名を記入）　例）特定非営利活動法人「新しい東北」ネットワーク
提案団体の代表者役職・氏名（再掲）	（提案団体の代表者役職・氏名を記入）　例）代表取締役　復興太郎
構成団体名①	
構成団体名②	
構成団体名③	

【問合せ先（本提案書に関する窓口）（再掲）】

ご担当者様の氏名	（ご担当者様の氏名を記入）
ご担当者様の所属団体名	（ご担当者様の所属団体名を記入）
ご担当者様役職	（ご担当者様の役職を記入）
住所	〒　（郵便番号と住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）

【実施体制図】

以下の記載例にならい、構成団体の役割分担が分かるように記載して下さい。
※提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合には代表団体と構成団体がわかるように記載して下さい。
（外注先などを実施体制図に含める必要はありません。）



誓　約　書

□　私
□　当団体
は、下記事項を誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1　次のいずれにも該当しません。また、契約満了まで該当することはありません。

(1)　契約の相手方として不適当な者

ア　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2)　契約の相手方として不適当な行為をする者

ア　暴力的な要求行為を行う者

イ　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ　偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ　その他前各号に準ずる行為を行う者

2　暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。

3　下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4　暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

復興庁会計担当参事官　殿

平成　　年　　月　　日
住所（又は所在地）
団体名及び代表者名　　印
代表者の生年月日

※　個人の場合は生年月日を記載すること。

資料３

「新しい東北」先導モデル事業　公募要項
（プロジェクト事業）

平成 27 年 2 月 6 日
復　　興　　庁

１．事業の趣旨

復興庁では、被災地を単に従前の状態に復旧するのではなく、震災復興を契機として、震災前から地域が抱えてきた課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）を克服し、我が国や世界のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、取組を進めています。

本事業は、「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を幅広く公募し、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で支援対象事業を選定するとともに、プロジェクトの立ち上げ段階におけるソフト面の取組を包括的に支援するものです。

※　*本公募要項は、平成 27 年度の予算の成立が前提となります。*

２．応募資格

復興に取り組む法人・団体であれば応募することができます。（法人格の有無、営利・非営利を問いません。複数の法人・団体・個人が任意団体を結成し、応募することも可能です。）

ただし、企業単独、地方公共団体単独での応募はできません。また、被災地の法人・団体が構成団体に含まれる必要があります。

３．募集する提案

本事業は、公募により広く企画の提出を求める「企画競争」として提案を募集するものです。所要の選定手続を経て、支援対象事業を選定した後、当該事業の提案団体（提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、提案団体の代表団体）と契約を締結し、国による調査として実施することとしています。

以下の事項に留意の上、提案を行ってください。

（１）募集する提案の取組内容

本事業では、「新しい東北」の５つの社会（「『新しい東北』の創造に向けて（提言）」（平成 26 年 4 月 18 日復興推進委員会））の実現に資する取組であって、以下の要件を満たす取組を募集します。

①先導的な発想や手法等を活用して当該地域の課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）を解決する取組であること

②他の地域に横展開することが可能なノウハウの構築を目指した取組であること

③本事業による支援が終了した後も、将来にわたり、当該地域で持続的に実施することを想定した取組であること

【「新しい東北」の５つの社会】
- 元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
- 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
- 持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
- 頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
- 高い発信力を持った地域資源を活用する社会

※各分野の詳しい内容については、以下のページをご参照下さい。

復興推進委員会

http://www.reconstruction.go.jp/topics/000813.html

復興推進委員会　「新しい東北」の創造に向けて（提言）

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/20140425_145336.html

（２）支援対象事業の選定基準

支援対象事業の選定は、提案内容を踏まえ、以下の基準を満たしているかという観点から実施します。特に、「ａ．先導性・モデル性」、「ｂ．持続性」及び「ｄ．計画性・実現可能性」を重視します。

ａ．先導性・モデル性	… 先進的な発想や手法を活用した取組であること 他の地域にとって参考となり得る取組であること
ｂ．持続性	… 取組内容が、将来にわたり、地域で持続的に実施することが可能なものであること 地域の関係者が主体となった実施体制の構築や人材の育成が実施されていること（例えば、女性、若者、高齢者などの多様な主体の参加等）
ｃ．相乗効果・波及効果	… 取組の発展に向けて、多様な連携先の確保や効果的な情報発信が想定されていること
ｄ．計画性・実現可能性	… 取組内容が明確かつ具体的であること 無理のない取組スケジュールを設定していること
ｅ．効率性	… 取組の目的・規模等に照らして、その積算内訳が適切であること

（３）本事業の支援対象となる経費の範囲

本事業の支援対象となる経費は、プロジェクトの立ち上げ段階におけるソフト面の取組に係る経費です。（地域の合意形成、プロジェクトの検討、専門家の招聘、試行的

な取組に係る効果検証等)。

※　なお、1 つの提案について、1,000 万円程度の予算額を想定しています（選定件数は 35 件程度を想定)。ただし、広域的に多数の団体が参加しているような大規模な事業については、2,000～3,000 万円程度の予算額を想定しています（選定件数は 5 件程度を想定)。

【支援対象とならない経費の例】

例えば、以下に掲げる経費は支援対象とはなりません。

- 施設・車両・設備の購入や整備、用地の取得等に係る経費（いわゆるハード事業、ただし、消耗品の購入やリースは可)
- 一過性、単発のイベント等の実施に係る経費
- 策定だけで終わってしまう地域ビジョンの取りまとめに係る経費
- 提案のあったプロジェクトの実施に直接必要とならない経費（提案団体において従前から実施している活動の運営経費等)
- 実施期間外の活動に係る経費
- 国等により別途、補助金、委託費等が支給されている経費（他事業と重複補助にならぬよう、負担区分が明確になるようご注意ください)　等

（４）実施期間

本事業の実施期間は、契約の締結日から平成 28 年３月 31 日までとします。(契約の締結時期は概ね６月頃を予定しています。)

（５）実施体制

提案に基づく取組は、原則として提案団体が自ら行うこととします。

（提案団体が複数の団体・法人・個人から構成される場合には、契約の締結主体となる構成員と、その他の構成員の役割分担を明示することにより、その役割の範囲内で構成員がその事業を行うことができます。)

ただし、構成員以外の第三者への実施業務の一部再委託については、あらかじめ申請書を提出し、復興庁から承認を得た上で行うことができます（印刷等の軽微な業務委託を除く)。

４．応募に際しての必要書類

応募に際しては、以下の事項に留意の上、別添の様式記載例に従い、簡潔・明瞭に記入し、提出して下さい。

なお、様式については、復興庁ホームページ（http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-11/20131003170713.html）からプロジェクト事業用の提案書様式ファイルをダウンロードしてください。

①表紙（Excel 形式）：

提案名、申請額、該当テーマ、対象地域、事業の提案団体名、提案団体の代表者役職・氏名、問い合せ先について記載し、押印の上、提出して下さい（最大１ページ以内とします。）。

②様式１－１（Excel 形式）：事業内容

事業の目的・概要、事業の先導性、事業内容（平成 27 年度の取組について、平成 28 年度以降の取組について）、事業に必要な経費について記載して下さい。事業内容は、様式１－２との整合性に留意しつつ、事業の具体的な内容を箇条書きで記載して下さい（最大６ページ以内とします。）。

③様式１－２（Excel 形式）：事業スケジュール

平成 27 年６月以降に実施しようとする取組の実施スケジュールについて、様式１－１に記載した取組ごとに分けて記載して下さい（最大２ページ以内とします。）。

④様式２（PowerPoint 形式）：提案の概要図

様式１－１及び１－２に記載された提案の内容（事業の目的・概要、先導性、事業内容、平成28年度以降の展開）について記載願います（最大１ページ以内とします。）。

⑤様式３（Excel 形式）：提案団体の概要

本事業の提案団体の概要（代表団体及び構成団体）実施体制図は、構成団体の役割分担がわかるよう記載して下さい（最大２ページ以内とします。）。

⑥様式４（Word 形式）：誓約書

暴力団等に該当しない旨の誓約書（提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、提案団体の代表団体の誓約書のみ）を、署名・押印の上、提出して下さい。

⑦様式５（Excel 形式）：推薦書（記載について任意）

提案する事業内容の持続性等について、連携団体や支援団体（地方自治体、中間支援組織※、金融機関等）がコメントを記入した推薦書を提出することも可能です。

※　多元社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とＮＰＯの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とＮＰＯの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織（内閣府『中間支援組織の現状と課題に関する調査報告』）

５．公募期間・提案書類提出方法

（１）公募期間

○　公募期間
平成 27 年２月６日（金）～平成 27 年３月 27 日（金）
○　公募締切
平成 27 年３月 27 日（金）12:00

（２）提案書類提出方法

以下の提出物について、下記送付先に原則郵送（宅急便も可）で提出して下さい。
ファイルには綴じず、提出物をそのまま封筒に入れて提出して下さい。
※　郵送は書留郵便に限ります。
　郵送の場合、封筒の表に「先導モデル事業提案書在中」と記載し、１提案ごとに送付して下さい。
　平成 27 年３月 27 日（金）12:00 必着

（３）提出物

○　紙媒体 12 部（原紙１セット、コピー11 セット）
原紙１セットの内訳：
・　４．①表紙～４．⑤様式３をゼムクリップ止め、
・　４．⑥様式４
・　４．⑦様式５（任意）
コピー１セットの内訳：
・　４．①表紙～４．⑤様式３をゼムクリップ止め
※提出書類はホチキス止めをしないでください。

○　電子媒体１部（光ディスク（CD-R 又は DVD-R ディスク））
内訳：
・　４．①表紙～４．⑤様式３
（各々の様式について、４．に記載のデータ形式にて提出）
各ファイルのタイトルは、提案名にして下さい。

（４）提出先

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目２番１号　新大手町ビル３階
株式会社　日本経済研究所（復興庁　「新しい東北」先導モデル事業　事務局）宛
地図
http://www.jeri.co.jp/about/address.html

※　「新しい東北」先導モデル事業の事務局を、株式会社日本経済研究所に業務委託しています。復興庁宛に提出されないようご注意ください。

なお、電子媒体の使用可能なソフトは、「Microsoft Word2013」「Microsoft Excel2013」「Microsoft PowerPoint2013」以前の形式に限ります。

６．応募後の手続とスケジュール

（１）選定：公募期間終了後～５月下旬

応募のあった提案について、「３．（２）＜支援対象事業の選定基準＞」に則り、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で、地域バランスやテーマ（分野）バランスも考慮し、支援対象事業を選定します。選定結果は、復興庁のホームページで公表するとともに、すべての提案団体に通知いたします。

なお、選定期間中に、提案内容の実現可能性や実効性等を確認するため、必要に応じてヒアリングを行うことがあります（ヒアリングを行う場合は、４月 20 日から４月 30 日までの平日に実施する予定です。）。また、場合によっては、応募書類の内容について、記載内容の修正等をお願いすることがあります。

（２）取組実施：平成 27 年６月～年度末

復興庁と支援対象事業の提案団体は、選定結果の通知後、別添の仕様書（案）をもとに、速やかに事業内容の精査を行い、仕様書を確定した上で、請負契約を締結します。

なお、選定結果の通知後も、会計法令に基づく契約手続が完了するまでの間は、何ら復興庁と契約関係が生ずるものではありません。

（３）成果の確認

支援対象事業の成果を把握するため、年度末に、成果物の検査を行うとともに、今後の展開について聴取します。

この他、取組の実施期間のいずれかの時点で、取組の進捗状況について報告を求めることを予定しています。また、「新しい東北」官民連携推進協議会の会員交流会等において取組状況について発表いただくことを予定しています。

なお、取組の成果を検証するため、提案時に設定頂いた定量的な成果目標が達成されているか等の観点から年度末に評価を実施し、復興推進委員会等に報告します。

７．問い合わせ先

事業内容や応募様式の記入方法に関する不明点については、以下の連絡先にお問い合わせください。

【連絡先】
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目２番１号　新大手町ビル３階

株式会社日本経済研究所　調査本部　政策調査部
（担当）川島・中村・五十嵐
E-Mail　newtohoku@jeri.co.jp
TEL　　0120-313-840（受付時間：平日 9:30～17:30）
FAX　　03-6214-4602

お問い合わせは E-mail または FAX（様式自由、ただし規格は A4 版）でお願いします。なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず『「新しい東北」先導モデル事業』として、回答送付先の組織名、担当窓口の部署名、担当者の氏名、連絡先（E-mail または FAX）を明記して下さい。

【問い合わせの受付期間】
平成 27 年 2 月 6 日（金）9:30～平成 27 年 3 月 27 日（金）12:00

８．その他

- 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- 応募に必要な資格のない者の提出した書類、また、提出した書類に虚偽の記載を行った場合は、当該書類を無効とします。
- 必要書類の作成、提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- 提出された書類は、原則返却しないこととします。
- 提出された書類は、当該申込者に無断で二次的な使用は行いません。
- 採用された書類は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11 年法律第 42 号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。
- 本業務に関連して受注者が知り得た情報については、守秘義務が生じます。ただし、提出される成果物に含まれる情報についてはこの限りではありません。

以上

仕 様 書（案）

１　件名

「新しい東北」先導モデル事業

２　事業の目的・背景

復興庁では、被災地を単に従前の状態に復旧するのではなく、震災復興を契機として、震災前から地域が抱えてきた課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）を克服し、我が国や世界のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、取組を進めている。

本事業は、「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組や、「新しい東北」の取組・事業の実施に向けた横断的な課題を解決する取組を幅広く公募し、復興推進委員等の有識者からの意見を踏まえた上で支援対象事業を選定するとともに、プロジェクトの立ち上げ段階におけるソフト面の取組を包括的に支援する（詳細は下記の業務内容参照）。

３　業務内容　※具体的な業務内容は、個別の事業による

以下のテーマ（分野）について、「新しい東北」に資する先導的な取組を行う。

・元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
・「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
・持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
・頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
・高い発信力を持った地域資源を活用する社会
・その他（リーダーとなる人材の育成・確保、起業・新事業の創出やコミュニティ活動立ち上げに向けた支援、被災地事業者の販路開拓・経営改善の支援等、「新しい東北」の実現に向けて、新たな取組・事業を実施する者を支援する取組）

４　履行期限

平成 28 年３月 31 日を履行期限とする。

５　成果物

（１）事業報告書（紙媒体５部及び CD-R（又は DVD-R）２部）

（例）事業化や実証事業に係る分析・検証結果　等

※　報告書には、最低限次の要素を含めることとする。

- 実施した取組の目的
- 実施した取組の内容
- 実施体制（体制・役割分担）
- 実施スケジュール（実績）
- 今年度の取組成果や活動を踏まえた課題、改善点

・　今後の活動見込み

６　業務体制・進行方法

（１）全体スケジュール

①　請負者は、事業開始後一定期間が経過した時点で取組の進捗状況を報告すること（報告の日時及び報告様式は別途指示）。

②　請負者は、履行期限までに、「新しい東北」官民連携推進協議会の会員交流会等において取組状況を発表すること（発表の日時及び報告の形態は別途指示）。

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書
（プロジェクト事業）

平 成 XX 年 XX 月 XX 日

復興庁統括官　殿

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

（提案団体の代表者役職・氏名を記入）　例）代表取締役　復興太郎　　印

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業について、以下のとおり提案いたします。

【提案名】

30文字以内で記入してください。

（提案名を記入）

【申請額】

税込金額を記入してください。

0 円（税込）

【該当テーマ】

以下のテーマの中から、もっとも該当すると思われるものを１つを選択してください。

○ 子どもの成長	○ 高齢社会	○ エネルギー	○ 社会基盤
○ 地域資源（一次産業）	○ 地域資源（観光）	○ 地域資源（ものづくり・IT）	○ 地域資源（環境）

※上の該当テーマを一つ選択してください

【対象地域】

都道府県、市町村の順に記入してください。（複数の地域にまたがっても構いません。）

（対象地域を記入）　例）岩手県宮古市、山田町、釜石市、宮城県仙台市、石巻市

【提案団体名】

本事業の実施主体となる団体の名称を記入して下さい。

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

【提案団体の代表団体名】

提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、代表団体の名前を記入してください（１団体で応募の場合は記入不要です）。

（提案団体の代表団体名を記入）　例）特定非営利活動法人「新しい東北」ネットワーク

【提案団体の代表者役職・氏名】

提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合は、代表団体の代表者を記入してください（１団体で応募の場合は、その代表者を記入してください。）。

（提案団体の代表者役職・氏名を記入）　例）代表取締役　復興太郎

【問合せ先（本提案書に関する窓口）】

問合せ先のご担当者様の氏名、所属団体名、役職、住所、電話番号、メールアドレスを記入してください。

ご担当者様の氏名	（ご担当者様の氏名を記入）
ご担当者様の所属団体名	（ご担当者様の所属団体名を記入）
ご担当者様の役職	（ご担当者様の役職を記入）
住所	〒　（郵便番号と住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式１－１）
（プロジェクト事業）

【１．提案名（再掲）】

（提案名を記入）

【２．申請額（再掲）】

０ 円（税込）

【３．該当テーマ（再掲）】

※上の該当テーマを一つ選択してください

【４．対象地域（再掲）】

（対象地域を記入）　例）岩手県宮古市、山田町、釜石市、宮城県仙台市、石巻市

【５．提案団体名（再掲）】

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

【６．事業の目的・概要】

事業の目的と概要について、全角２５０字以内で記入してください（文字サイズは変更不可）。

【７．事業の先導性】

事業の先導性について、全角１５０字以内で記入してください（文字サイズは変更不可）。

【８．大規模な事業への該当有無】

広域的に多数の事業者が参加しており、かつ、事業経費が大きくなる、大規模な事業として提案される場合には、下の選択肢の中から「本取組は大規模な事業として提案する。」を選択してください。

◉ 本取組は通常の規模の事業として提案する。　　○ 本取組は大規模な事業として提案する。

【９．定量的な成果目標】

本取組について、平成27年度末時点で達成すべき定量的な成果目標を、下記の例を参考にして記入してください。

例）１：・・・・についての実証実験の実施により福島県の子どもについての肥満率の△△ポイントの向上
２：・・・について〇〇件の・・・と・・・とのマッチング（成約）
３：・・・についての調査の実施により◎◎件のテーマ（課題）についてその方向性をとりまとめ及び地域の合意とすること
４：ワークショップを〇回・延べ〇〇〇名の参加

【10. 取組内容と積算内訳】

以下の要領により作成して下さい。

（１）≪取組内容≫は、下記（例）にならって、以下の点に留意し、具体的に記載して下さい。

① 今回の支援対象となる取組の中で行う作業等について、それぞれ見込まれる数量（期間、回数、人数等）を記載すること。
② 各取組みの成果（分かること、できるもの）について可能な限り記載すること。

（２）《積算内訳》は、以下の点に留意して記載して下さい。

① 《取組内容》に記載した期間、回数、人数等と《積算内訳》に記載の数量は必ず整合が取れたものとすること。
例えば、検討会、講演会等を行う場合、《取組内容》では「２回以上開催」と記載し、《積算内訳》では３回開催分の費用計上をすることがないようにすること。このような場合は、実施回数として最低限必要な回数あるいは実施可能な回数として《取組内容》に記載した「２回」に符号する回数（２回）を《積算内訳》にも計上すること。
なお、《積算内訳》に計上した数量（回数、日数等）以上に実施することについては構わない。
② 《取組内容》に記載しているが、《積算内訳》に費用を計上してないものは、実施主体が費用を負担することになるので、留意すること。
なお、実施主体側の活動として行う作業と重複すること等の理由により、実施主体側が費用を負担して行う取組（又は作業）については、「●今回の支援対象としない経費」の欄に記載すること。
③ 《取組内容》から読み取れない不明確な経費を《積算内訳》に計上しないこと。
④ 「（１）人件費」及び「（２）人件費以外の経費」の単価及び数量は、採択後にその妥当性について確認するため、可能な限り根拠となる資料を整理しておくこと。また、作業を事業主体外部の者に委託により行わせる場合で、「（３）業務委託費」を計上する際は、採択後に委託先からの見積書を原則提出していただくため、整理しておくこと（本応募での提出は不要。なお、見積書の作成日は契約締結日より前の日付である必要がある。）。
⑤ 公共交通機関利用に係る交通費、高速道路料金、郵便料金等のように料金設定が消費税込みの経費は、税込金額を費用として計上すること。この場合、消費税率の欄には、「１」を計上すること。
⑥ 旅費については、必ず備考欄に移動区間を記載すること。
⑦ 印刷費（パンフレット作成費等）や備品類等で、「数量」の欄に「一式」と計上した場合は、規模感がわかるように備考欄に部数・品目等の内訳を記載すること。
⑧ パソコン等の機器類（１個５万円未満のものは除く）はリース等の借上契約により取得すること。（購入による取得は認めない。）

●今回の支援対象とする経費

取組①

《タイトル》

（例）プログラムの検証

《取組内容》

（例） ○事例収集や、住民・専門家を交えた検討会等を行うことで、～に関するプログラムをモデル化する。 ○具体的には、以下の内容を行う。 ・事例の視察（東北地方、１回を想定）、事例収集 ・～に関する課題抽出 ・モデル化に向けた検討会の実施（参加人数～、月１回程度を想定）、プログラム（案）の作成 ・プログラムの有用性を検証するため、専門家を派遣し、自治体や住民と～の実施計画作成に向けたワークショップを実施（参加人数～、開催場所～、回数～、開催日程～、を想定）、プログラム（案）の修正

《積算内訳》

0 円（税込）

※行が足りない場合は、適宜追加してください。
※旅費の場合等、「単価（税抜）」、「消費税率考慮」の欄は必要に応じて、前者に税込額、後者に1と記入しても構いません。

（１）人件費　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量(人)		↓数量(日)		↓消費税率考慮			↓備考(使用目的・根拠等)
(例)事務局職(計画策定)	円	×	0	人 ×	0	日 ×	1.08	=	円	(例)○○な役割を果たす。単価は内規による。
(例)事務局職員(事務補助)	円	×	0	人 ×	0	日 ×	1.08	=	円	(例)○○な役割を果たす。単価は内規による。
	円	×	0	人 ×	0	日 ×	1.08	=	円	

（２）人件費以外の経費（必要な機器のリース代、専門家招聘のための謝金、旅費、印刷費など）　　円

↓名称	↓単価（税抜）		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮			↓備考（使用目的・根拠等）
（例）事務局職員旅費		×	人	×	回	×	1	=	円	東京－盛岡（往復）
（例）事務局職員旅費		×	人	×	回	×	1	=	円	東京－仙台（往復）
（例）宿泊費		×	泊	×	ヶ所	×	1.08	=	円	3人×2泊×3ヶ所×2県
（例）〇〇委員会出席謝金		×	人	×	回	×	1.08	=	円	大学教授クラス。 単価は内規による。
（例）会場借料代			日		回		1.08		円	〇〇検討会開催のため 50人規模の会議室
（例）会議資料印刷費		×	枚	×	回	×	1.08	=	円	
（例）レンタカー料金		×	台	×	日	×	1.08	=	円	
（例）郵送代		×	部	×	回	×	1	=	円	報告書発送のため
（例）PCリース代			台		月		1.08		円	単価はリース先からの見積金額による。
（例）文献・資料購入費（一式）		×	式	×	式	×	1.08	=	円	資料購入：500円×24ヶ所＝12,000円
（例）消耗品費（一式）		×	式	×	式	×	1.08	=	円	インクトナー、封筒、コピー用紙等

（３）業務委託費（取組のうち、業務委託を行う範囲）　　円

↓委託内容			↓備考（使用目的・根拠等）
（例）WEB製作費（システム設計、デザイン）	1式 =	円	（例）金額は委託先の見積金額による。
	1式 =	円	
	1式 =	円	

取組②

《タイトル》

《内容》

《積算内訳》

	0 円（税込）	

※行が足りない場合は、適宜追加してください。
※旅費の場合等、「単価（税抜）」、「消費税率考慮」の欄は必要に応じて、前者に税込額、後者に1と記入しても構いません。

（１）人件費　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量(人)		↓数量(日)		↓消費税率考慮			↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	

（２）人件費以外の経費（必要な機器のリース代、専門家招聘のための謝金、旅費、印刷費など）　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮			↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	

（３）業務委託費（取組のうち、業務委託を行う範囲）　　円

↓委託内容			↓備考(使用目的・根拠等)
	1式 =	円	
	1式 =	円	
	1式 =	円	

取組③

《タイトル》

《内容》

《積算内訳》

	0 円（税込）	

※行が足りない場合は、適宜追加してください。
※旅費の場合等、「単価（税抜）」、「消費税率考慮」の欄は必要に応じて、前者に税込額、後者に1と記入しても構いません。

（１）人件費　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量(人)		↓数量(日)		↓消費税率考慮		↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	
	円	×	0 人	×	0 日	×	1.08	=	円	

（２）人件費以外の経費（必要な機器のリース代、専門家招聘のための謝金、旅費、印刷費など）　　円

↓名称	↓単価(税抜)		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮		↓備考(使用目的・根拠等)
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	

（３）業務委託費（取組のうち、業務委託を行う範囲）　　円

↓委託内容			↓備考(使用目的・根拠等)
	1式	=	円	
	1式	=	円	
	1式	=	円	

●今回の支援対象としない経費

上記の他に、自助努力や既存資源を活用して対応する、他の手法により資金調達を行う、等の金額があれば、記入してくださし

	0 円（税込）	

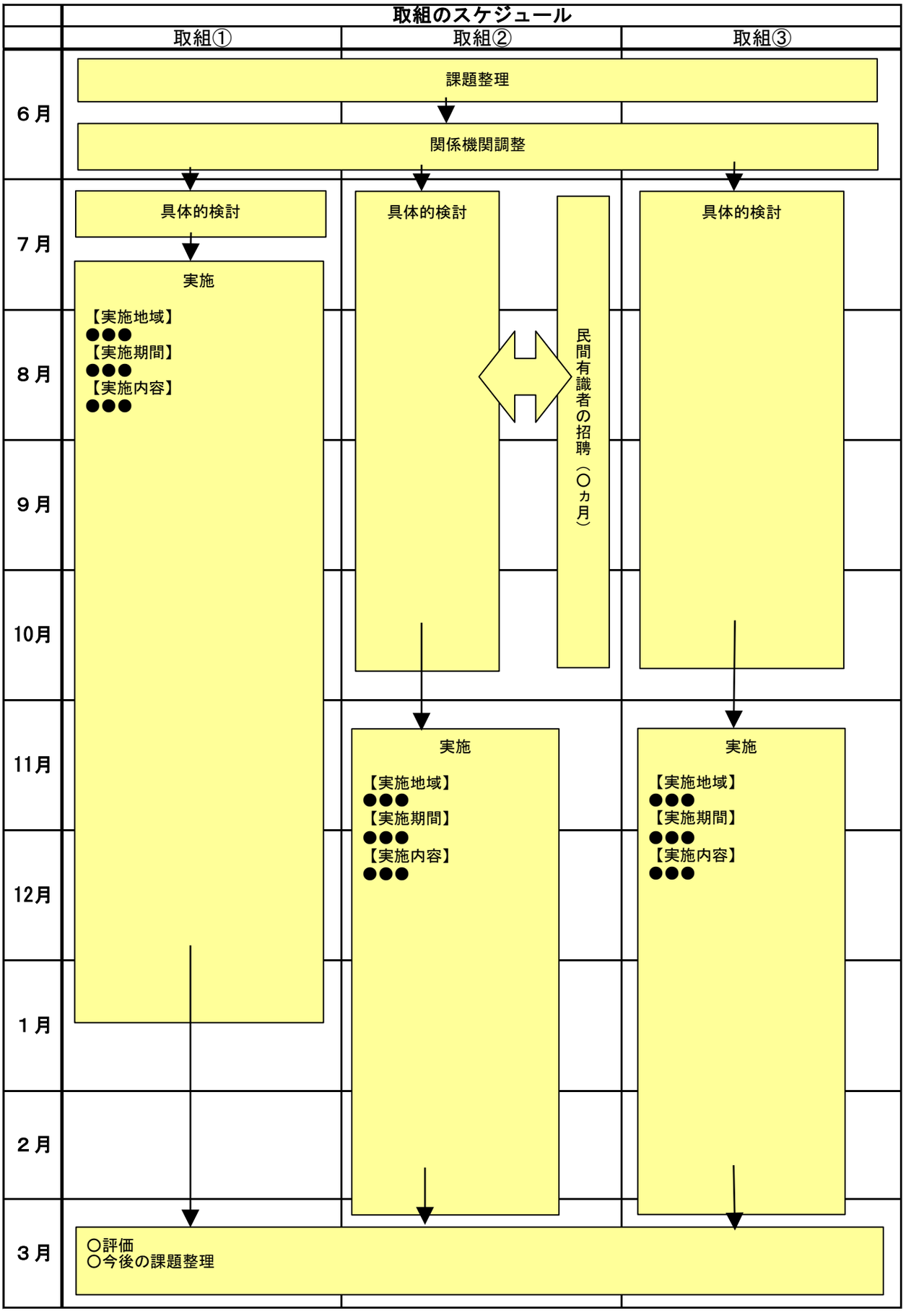
※行が足りない場合は、適宜追加してください。

↓経費名称	↓単価(税抜)		↓数量①		↓数量②		↓消費税率考慮		↓支援対象としない理由
取組〇、名称	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
取組〇、名称	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
取組〇、名称	円	×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	

【11. 平成２８年度以降の展開】

以下の事項について記入してください。
①平成28年度以降にどういった取組として展開する予定なのか。
②①の取組を実施する際の実施体制や資金の確保に関する見通し。

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式１－２）
（プロジェクト事業）



○○プロジェクト

（○○県○○市）　～NPO法人○○、一般社団法人○○、○○協会～

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業
プロジェクト事業　提案書（様式2）

取組の目的・概要・先導性

※全体的に文字の種類とサイズは変更不可。

取組全体の目的・概要：（全角250字以内で記載）

様式1-1.6【事業の目的・概要をコピー】

取組の先導性：　（全角150字以内で記載）

様式1-1.7【事業の先導性をコピー】

取組内容

平成27年度 「新しい東北」先導モデル事業

【取組①「事業名■■■■」、実施主体■■■■】

（例）第1回 （いつ、どの場所で、実施予定）
第2回 （いつ、どの場所で、実施予定）

必要に応じて参考となる
写真・地図・表・グラフなど
※複数可

【取組②「事業名■■■■」、実施主体■■■■】

（例）アンケート調査をいつ、どこで、誰を対象として実施予定

必要に応じて参考となる
写真・地図・表・グラフなど
※複数可

様式1-1.10【取組内容を要約】
※取組ごとに分けて記載。

平成28年度以降の展開

○（様式1－1から抜粋）・・・・・
○・・・・・・・・・・・・・・・

様式1-1.11【平成28年度以降の展開を要約】

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式３）
（プロジェクト事業）

【提案団体の概要】

※行が足りない場合には、適宜追加して下さい。

	記入欄
提案団体名（再掲）	（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会
提案団体の代表団体名（再掲）	（提案団体の代表団体名を記入）　例）特定非営利活動法人「新しい東北」ネットワーク
提案団体の代表者役職・氏名（再掲）	（提案団体の代表者役職・氏名を記入）　例）代表取締役　復興太郎
構成団体名①	
構成団体名②	
構成団体名③	

【問合せ先（本提案書に関する窓口）（再掲）】

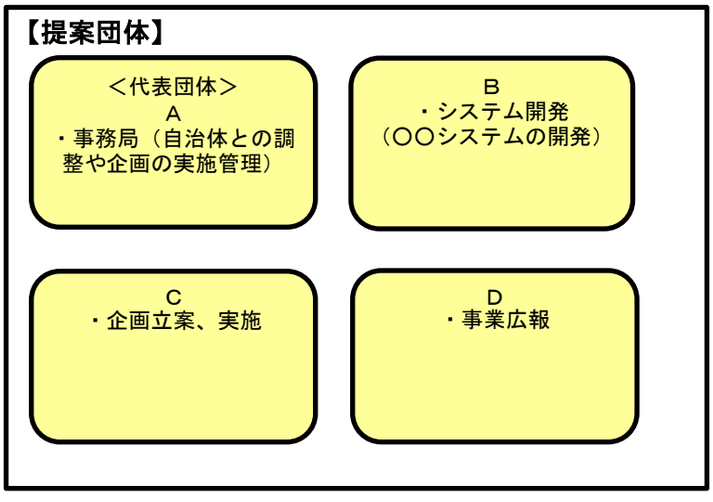
ご担当者様の氏名	（ご担当者様の氏名を記入）
ご担当者様の所属団体名	（ご担当者様の所属団体名を記入）
ご担当者様役職	（ご担当者様の役職を記入）
住所	〒　（郵便番号と住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）

【実施体制図】

以下の記載例にならい、構成団体の役割分担が分かるように記載して下さい。

※提案団体の中に複数の構成団体が含まれる場合には代表団体と構成団体がわかるように記載して下さい。

（外注先などを実施体制図に含める必要はありません。）



誓　約　書

□　私
□　当団体
は、下記事項を誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1　次のいずれにも該当しません。また、契約満了まで該当することはありません。

(1)　契約の相手方として不適当な者

ア　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2)　契約の相手方として不適当な行為をする者

ア　暴力的な要求行為を行う者

イ　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ　偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ　その他前各号に準ずる行為を行う者

2　暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。

3　下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4　暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

復興庁会計担当参事官　殿

平成　　年　　月　　日
住所（又は所在地）
団体名及び代表者名　　印
代表者の生年月日

※　個人の場合は生年月日を記載すること。

平成２７年度「新しい東北」先導モデル事業　提案書（様式５）　（任意）
（プロジェクト事業）

平 成 XX 年 XX 月 XX 日

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業に応募のあった以下の提案について、下記の理由により推薦します。

【提案名】

推薦する事業の提案名を記入してください。

（提案名を記入）

【提案団体名】

推薦する事業の実施主体となる団体（提案団体）の名称を記入して下さい。

（提案団体名を記入）　例）「新しい東北」を考える会

【推薦理由】

提案事業の持続性等について、自由に記載してください。枠の大きさ及び文字の大きさは、変更しないでください。

【推薦団体名および推薦者】

推薦者様の氏名、所属団体名、役職、住所、電話番号、メールアドレスを記入してください。
※本様式については、提案団体ではなく、推薦団体もしくは推薦者様がご記入ください。

推薦者様の氏名	（推薦者様の氏名を記入）
推薦者様の所属団体名	（推薦者様の所属団体名を記入）
推薦者様の役職	（推薦者様の役を記入）
住所	〒　（郵便番号と住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）